

リブラ(Libra)とは何か？ (FaceBookの仮想通貨)

2019年11月2日



目次

1. リブラの概要

- 1) リブラの背景、ミッション、解決したいこと
- 2) リブラの特徴

2. リブラで何が変わるのか？

- 1) 良いことは？
 - (1) 送金が安く迅速になる
 - (2) 国の政策に左右されない
- 2) 悪いことは？
 - (1) 中央銀行の金融政策が効かなくなる。
 - (2) 貨幣発行の利益が中央銀行からリベラ協会に行ってしまう。

3. 参考

- 1) 国内送金の流れ
- 2) 国際間送金の流れ

リブラの概要(1)

背景: リブラがつくられることになったのは、いまの金融システムの使い勝手が悪いからです。海外送金などの手数料は高く、時間もかかります。G7では、リブラに関する議論を通じて、既存のシステムを改善する必要があるとの「反省」も共有しました。

リブラのミッション:

「多くの人びとに力を与える、シンプルで国境のないグローバルな通貨と金融インフラになる」
「インターネットのお金」を実現するために、メッセージを送るくらいシンプルで直感的に世界のどこにでも送金できるアプリケーションを目指しています。

リブラで解決したいこと:

- ・世界人口の70億人のうち、31%にあたる17億人の人が銀行口座を持っていない。
アジア、アフリカなど世界92か国、5.56億口座でモバイル送金が行われている。(2016.12時点)
例: ケニアのエムペサ型: 携帯電話のショートメッセージで決済、送金が可能(カード、銀行口座が不要)
- ・国際送金は一般的に3~5営業日かかる。
- ・国際送金は平均7%のコストがかかる。2018年の国際送金は約7,000億ドル。
- ・世界中の取引の85%が現金決済によるものである
- ・米国の小売業で現金の盗難は年間400億ドルに及ぶ。
- ・銀行口座を持たない人は月に4ドル割高なコストがかかる。

本音: “世界の中央銀行”を狙っている。

リブラの概要(2)

FaceBookが仮想通貨(暗号資産)を2019.6に公表。2020年にサービスを開始。
ブロックチェーン技術を採用する仮想通貨 Libraは、複数の法定通貨や資産でその価値を裏付ける「通貨バスケット制」を採用する。
FaceBook加入者約27億人が潜在的顧客基盤となる。
FaceBookの対話アプリ“メッセージ”や“ワッツアップ”などに対応。
メッセージを送る感覚で利用者間で送金、買い物の決算が可能。(国境をまたぐ送金も可能)

Libra: 古代ローマの通貨単位

特徴: 価格の安定性。ドル、ユーロ、円などの預金や国債を担保とする。
＝価格が安定している。(ビットコインとは異なる。)
→ **リブラ発行量と同じだけの預金・国債を保有できるか疑問**

規制の枠組みをどのようにするか
課題多い(対象の法律など)

米下院金融委員会の委員長から「開発停止を求める」声明が出された(6/18)
FaceBookのプライバシー保護への不信が強い。

リブラの概要(3)

新会社「**カリブラ(Calbra)**」と運営体:**リベラ協会**を設立
 リブラ協会:リブラ・アソシエーション(Libra Association);
 100の会社・団体が加盟予定(本拠地:スイス・ジュネーブ)
 銀行の名前が無く“金融機関外し”の声が上がっている。
当初28社(いろいろな分野):フェースブック、ビザ、
マスターカード、ペイパル、ウーバー、リフト など
 日本の会社ではマネックスGの申請が第一号

10月4日
 ペイパルが加盟を撤回
 ビザ、マスターカードも撤退を検討中

10月18日:G20がリブラを当面認めずの方針決定

10月23日米議会の公聴会
 マーク・ザッカーバーグが資金洗浄などの懸念に対処できるまで当面開始を延期する。と表明
 中国が数か月以内に同様のアイデアを立ち上げると指摘。

1秒当たりの処理件数
 ビットコイン:約7件
 リブラ:約1000件
 クレジット:数万件

有望層:新興国多い銀行口座すら持たない
 ユーザ層(決済インフラが未成熟なアジア、
 アフリカ)約17億人



主要な決済手段とリブラの比較

	リブラ	ビットコイン	LINEペイ	Suica
国際送金	○	○	×	×
個人間送金	○	○	○	×
ユーザー数	27億人※	約4000万口座	4000万人以上 (19年6月)	7725万枚 (19年5月末)
主な用途	加盟企業のサービス利用や各種決済	買い物にも使えるが投機目的の保有が多い	買い物や飲食店などの割り勘	交通機関や買い物

※: フェイスブックのユーザー数

リブラの概要(3-1) リブラ協会

2019年10月14日:リブラ協会が正式の発足(21社)

IT・消費者サービス

カリブラ(フェイスブック子会社)、
ウーバーテクノロジーズ、
リフト、ファーフエッチ、
スポティファイ

決 済

ペイユー

通 信

ボーダフォン、イリアッド

ベンチャーキャピタル

アンドリーセン・ホロウィッツ、ブ
レークスルー・イニシアチブズ、
リビット・キャピタル、スライブ・
キャピタル、ユニオン・スクエ
ア・ベンチャーズ

ブロックチェーン

アンカレッジ、バイソン・トレール
ズ、ザッポ・ホールディングス、
コインベース

非政府組織(NGO)

クリエイティブ・ディストラク
ション・ラボ、キバ・マイクロファ
ンズ、マーシーコー、
ウィメンズ・ワールド・バンキング

参加を見送った企業

ビザ、マスターカード、
イーベイ、ブッキング・ホール
ディングス、ペイパル・ホール
ディングス、ストライプ、
メルカドバゴ

リブラの概要(4) 特徴

Libra(リブラ)の概要



モバイル

Libraはベーシックなスマートフォンとデータ通信環境があれば誰でも使えるようになることを目指します。



安定性

リザーブを担保とすることで安定した価値を実現します。



迅速

送金はスピーディで簡単。どこに、いくら送る場合でも変わりません。



世界中で利用可能

グローバルな暗号通貨として、世界中で利用できることを目指します。



スケーラブル

Libraは製品とサービスのエコシステムを促進し、人々が毎日の生活でLibraを手軽に使えるようにします。



安全

セキュリティを念頭において設計されたブロックチェーンを基盤とする暗号通貨です。

リブラの概要(4) 特徴

リブラと通常のお金の違い



リブラって、
通貨と呼べない
んだね

それぞれの特徴

	リブラ	ドルや円などの通貨	電子マネー
利用範囲	インターネット上で国境は関係なし	原則、発行国の国内	発行企業の店舗や拠点のみ
価値の保存場所	スマートフォンやパソコン	現金もしくは口座	会員カード
発行者	リブラ協会	国家、中央銀行	鉄道会社や小売業者など
価値の裏付け	複数の通貨や国債	国の信用力	企業の信用力

(注)リブラ協会はフェイスブックが国際カード会社やIT会社などと設立した非営利団体

リブラとブロックチェーン

リブラネットワークには限られたプレイヤーだけが参加できる「許可型ブロックチェーン」としてスタートします。

Facebookが信頼できると判断したプレイヤーがノードを運営できる仕組みです。

しかし、限られたプレイヤーだけが運営するネットワークでは「中央集権的」なリスクが発生する可能性があります。

例えば、ネットワーク参加者が協力しあって悪意を持った攻撃をした場合、一般ユーザーは防ぎようがありません。

ですから、より高い精度でセキュリティを担保するためには「非許可型」として完全な分散型ネットワークを構築するのがベターです。

そのため、**リブラはスタート当初は「許可型」で運営するものの、5年以内を目処に「非許可型」へ移行するとホワイトペーパーで述べています。**

なぜ世界の金融当局が強い警戒心を持つのか

現在流通している暗号資産とは桁違いの決算手段としてグローバルに利用される潜在力がある

1. 中央銀行の利子所得がリブラ協会に移ってしまう。

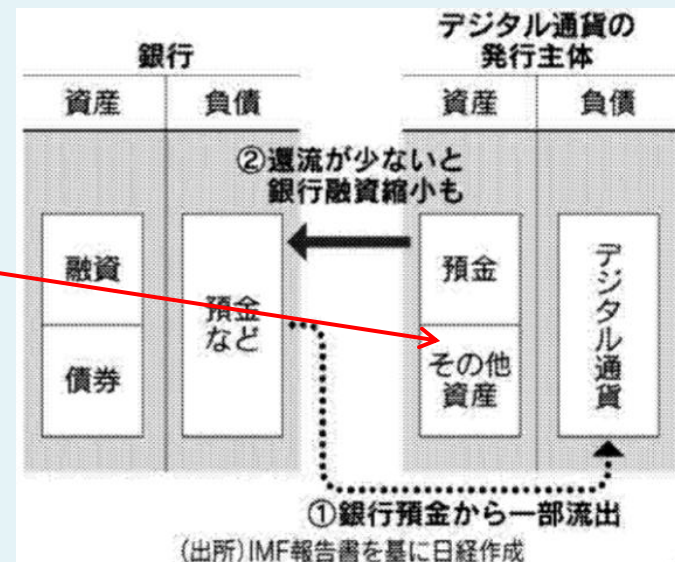
世界の現金発行額は約31兆ドル(2017年)。現金の1/3が減ると仮定すると約11.5兆ドルが減少する。→中央銀行の利子所得が減る。(無利子の現金を発行して国債を買いその利子で稼いでいる)→その利子所得はリブラ協会に行ってしまう。(リブラを発行額だけ現金、国債を持つがそれらから運用利益が発生する。)

仮に11.5兆ドルを2%の米国債で保有すると2300億ドル/年の運用収益が出る。

中央銀行の利益は国民に返るが、リブラの利益はリブラ協会の参加企業・団体に分割される。

2. 中央銀行の金融政策が効かなくなる。

その他資産を持たないで全部現金ならば全部銀行に行くので今までと金融政策の効果は同じ。その他の資産が多くなると銀行の現金が少なくなり金融政策で融資が増えない



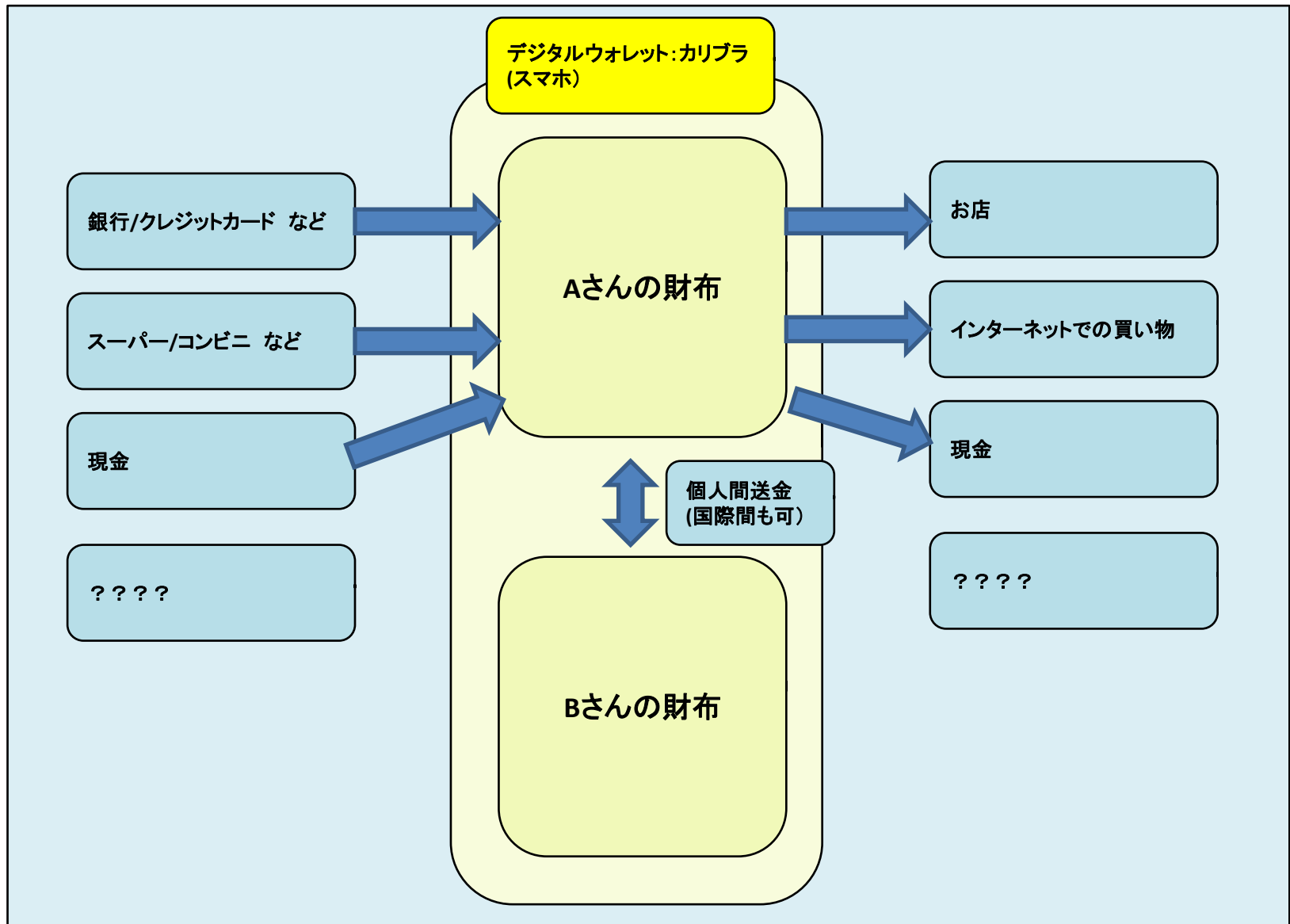
不安事項(解決すべき事項)

- ・消費者保護(個人情報など)
- ・マネーロンダリング(資金洗浄)
- ・脱税
- ・通貨の秩序破壊 IMFが「中央銀行は金融政策の制御を失う可能性がある」と報告

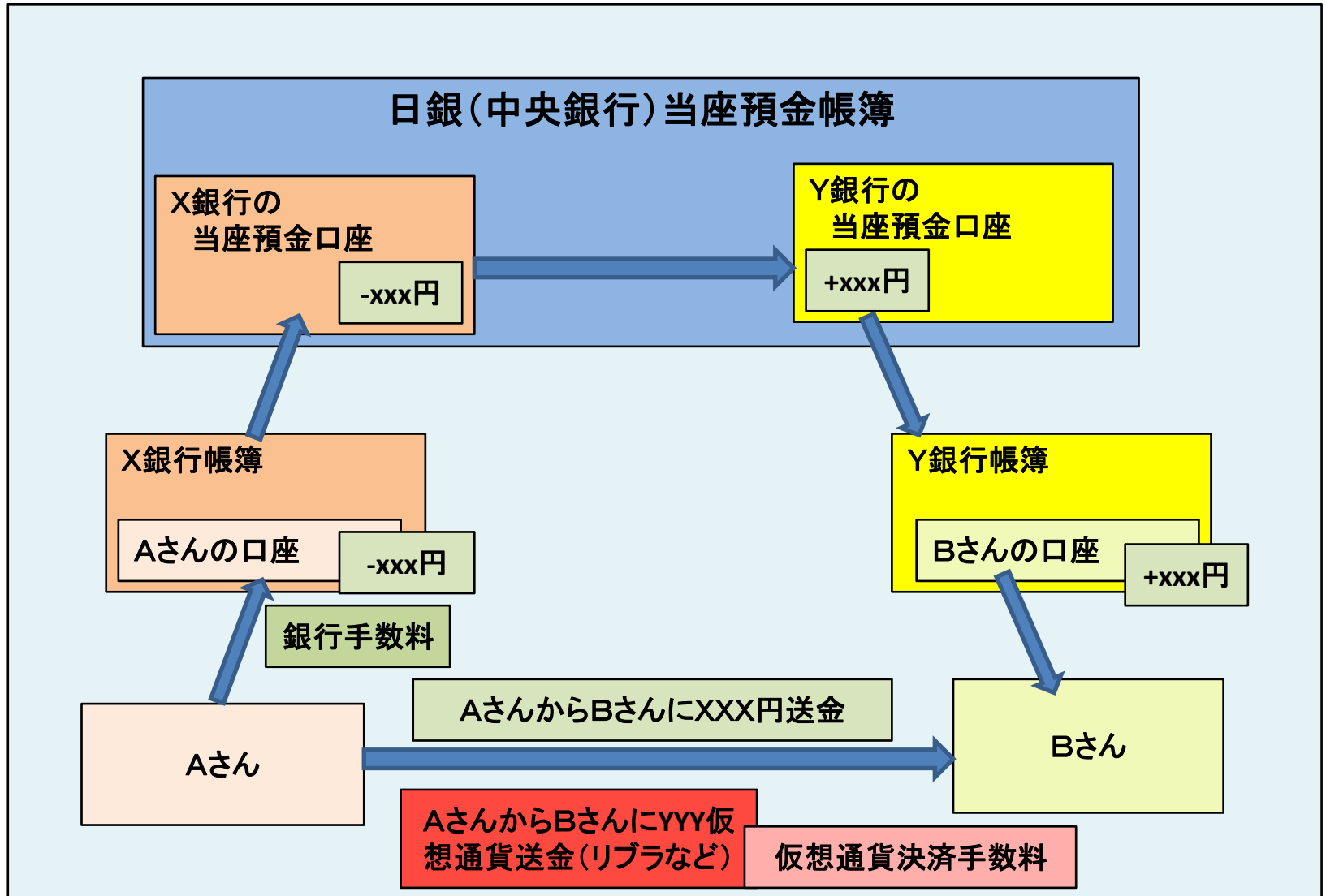
日本でやっと盛り上がってきたXXX
ペイと競合。駆逐する可能性大

政府が把握できない取引が増え、国家のマネー管理(金融政策)への重大な挑戦

Libraの流れ

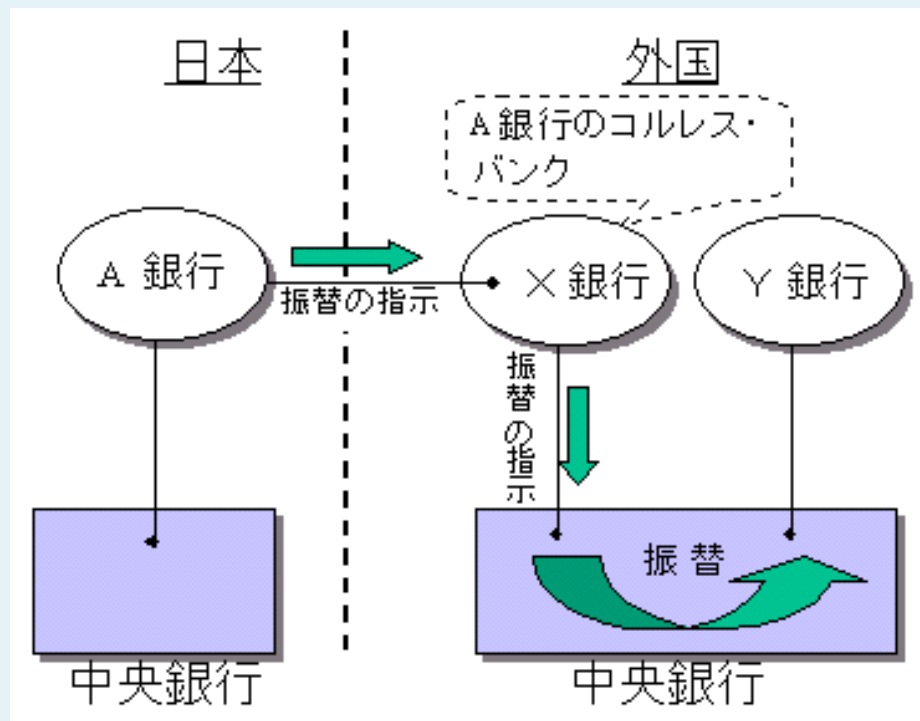


参考) 国内送金の流れ

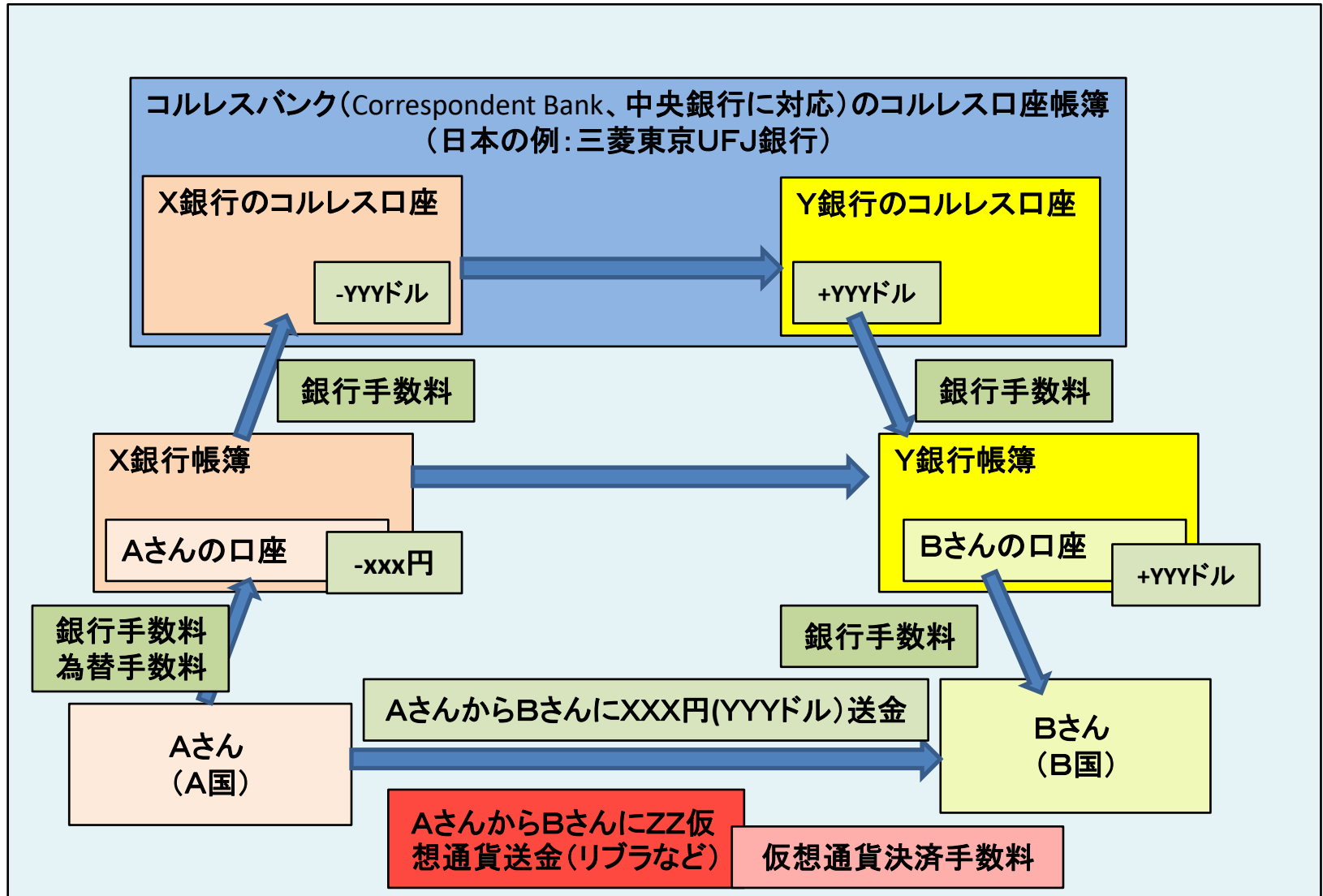


参考) 海外送金の流れ(1)

現在、国際的な送金ネットワークを支えているのは「**SWIFT**」だ。世界200カ国以上、1万1000行以上の金融機関がつながっており、国際間の送金を可能にしている。海外送金のニーズは特に東南アジアや南米を中心に需要が高い。ブロックチェーン技術を使った低コストのリアルタイム国際送金サービスや、仮想通貨を中継することで送金手数料を抑えるサービスが登場してきたことで、「遅くて高い」と批判が高まっていたSWIFTもサービス刷新に努めている。



参考) 海外送金の流れ(2)



参考) 海外送金の流れ(3)

